

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月3日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ統括執行役員 山下 久幸
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ統括執行役員 山下 久幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	5,214,347	4,888,583	22,103,762
経常利益 (千円)	383,053	281,706	1,601,535
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	260,995	179,581	1,246,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,389	122,733	1,205,953
純資産額 (千円)	12,309,779	14,404,397	14,761,555
総資産額 (千円)	20,775,518	22,614,052	23,479,123
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.50	26.41	199.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.33	26.33	198.32
自己資本比率 (%)	59.2	63.6	62.7

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては成長基調を維持していますが、輸出の鈍化や原材料価格の上昇といった悪材料による市場の慎重化の影響から、勢いは緩やかなものとなっております。

海外におきましても、概して成長を持続していますが、アメリカの関税政策の動向や各地の地政学的なリスクなどの不安材料が存在しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、市場の長期的な成長予測は変わりませんが一部製品における在庫調整局面や原材料価格の上昇が下方圧力となり、一時的な横ばいの情勢となっております。

このような状況下、当社グループは従前以上の品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化を組織的に推進し、売上及び収益力の最大化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円減少し、226億1千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少し、82億9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円減少し、144億4百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は48億8千8百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は2億6千9百万円（同30.7%減）、経常利益は2億8千1百万円（同26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千9百万円（同31.1%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品の需要は堅調な推移を見せておりますが、海外における一部民生用機器向け部品の受注減の影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は18億4千3百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

#### オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアドバタイズメント等の設備向け需要が増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は7億8千万円（同6.4%増）となりました。

#### コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、自動車向けが主なものであります。自動車向け部品は堅調に推移しておりますが、スマートフォン向け部品は北米メーカー向けの出荷が予測より後倒しとなった影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は20億4千1百万円（同12.1%減）となりました。

#### その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は2億2千3百万円（同38.7%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千8百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、海外におきましてはアメリカの関税政策の動向や各地の地政学的なリスクなど不安材料が存在しておりますが、概して成長を持続しております。国内におきましても現状は踊り場の局面となっているものの、中長期的な成長予測は変わりありません。

現在、IC・トランジスタ用リードフレームの自動車向け部品は安定的な需要を維持している一方で、民生用トランジスタ向け部品は一部で急激な成長に一服感が表出しているものの、中長期的な成長の予測は変わりません。

LED用リードフレームは、大型ディスプレイや自動車向けの需要に増加傾向が見られ、緩やかではありますが成長基調にあります。

スマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、北米メーカー向け部品の出荷が後倒しとなっている影響を受けており、夏以降に出荷が本格化する見通しとなっております。また、自動車向けのコネクタ用部品は堅調な推移を維持しております。

このような環境下、当社グループは当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の更なる向上に努めて参ります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,865,360	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,865,360	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	6,865,360	-	4,749,333	-	5,059,724

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,786,200	67,862	-
単元未満株式	普通株式 9,160	-	-
発行済株式総数	6,865,360	-	-
総株主の議決権	-	67,862	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	70,000	-	70,000	1.02
計	-	70,000	-	70,000	1.02

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は57,276株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.83%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,085,503	3,840,654
受取手形及び売掛金	2 5,351,846	2 4,788,785
商品及び製品	703,283	698,700
仕掛品	911,138	944,541
原材料及び貯蔵品	1,205,725	1,271,393
未収入金	143,091	283,766
その他	35,377	65,114
貸倒引当金	2,621	2,471
流動資産合計	12,433,344	11,890,485
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,965,513	8,604,633
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,966,837	5,906,474
建物及び構築物(純額)	2,998,676	2,698,158
機械装置及び運搬具	12,433,440	12,202,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,143,634	8,997,343
機械装置及び運搬具(純額)	3,289,805	3,204,820
工具、器具及び備品	3,447,585	3,455,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,087,048	3,040,246
工具、器具及び備品(純額)	360,537	415,565
土地	2,877,609	2,877,609
建設仮勘定	154,749	174,360
有形固定資産合計	9,681,378	9,370,514
無形固定資産	95,224	90,761
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	822,892	810,079
退職給付に係る資産	135,039	131,699
繰延税金資産	82,433	77,778
その他	261,510	275,433
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,269,175	1,262,290
固定資産合計	11,045,778	10,723,567
資産合計	23,479,123	22,614,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,108,225	4,726,040
短期借入金	1,092,547	993,575
未払法人税等	164,527	96,584
賞与引当金	318,000	141,000
その他	949,269	1,190,221
流動負債合計	7,632,570	7,147,422
固定負債		
長期借入金	124,348	104,352
繰延税金負債	204,359	260,162
退職給付に係る負債	193,828	186,496
役員退職慰労引当金	110,076	68,992
その他	162,715	152,559
再評価に係る繰延税金負債	289,669	289,669
固定負債合計	1,084,997	1,062,233
負債合計	8,717,568	8,209,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,088,699	5,082,571
利益剰余金	4,913,988	4,855,733
自己株式	86,773	70,963
株主資本合計	14,665,248	14,616,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,932	94,670
土地再評価差額金	407,071	407,071
為替換算調整勘定	412,454	116,395
退職給付に係る調整累計額	35,387	31,380
その他の包括利益累計額合計	74,928	227,386
新株予約権	21,379	15,109
純資産合計	14,761,555	14,404,397
負債純資産合計	23,479,123	22,614,052

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,214,347	4,888,583
売上原価	4,274,532	4,074,607
売上総利益	939,814	813,975
販売費及び一般管理費	551,308	544,928
営業利益	388,506	269,047
営業外収益		
受取利息	2,071	2,615
受取配当金	2,627	2,504
受取賃貸料	15,947	15,947
為替差益	-	3,743
その他	898	7,207
営業外収益合計	21,544	32,017
営業外費用		
支払利息	6,308	6,173
債権売却損	3,380	3,737
租税公課	2,031	2,123
為替差損	11,706	-
減価償却費	2,760	4,981
その他	809	2,344
営業外費用合計	26,997	19,358
経常利益	383,053	281,706
特別利益		
固定資産売却益	1,947	13,961
特別利益合計	1,947	13,961
特別損失		
固定資産売却損	8,430	3,708
固定資産除却損	10,430	2,089
特別損失合計	18,861	5,797
税金等調整前四半期純利益	366,139	289,870
法人税、住民税及び事業税	51,420	46,367
法人税等調整額	53,723	63,921
法人税等合計	105,144	110,288
四半期純利益	260,995	179,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,995	179,581

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	260,995	179,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,969	10,262
為替換算調整勘定	190,762	296,059
退職給付に係る調整額	4,187	4,006
その他の包括利益合計	181,605	302,314
四半期包括利益	79,389	122,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,389	122,733
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
電子記録債権割引高	164,169千円	173,586千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	3,085千円	3,119千円
電子記録債権	21,576	27,779

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	226,130千円	245,566千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	100	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注)2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	35	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円50銭	26円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	260,995	179,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	260,995	179,581
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,693	6,799,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円33銭	26円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,480	19,960
(うち新株予約権(株))	(22,480)	(19,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

株式会社エノモト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。